

第32期 年度事業報告書

平成21年4月1日～平成22年3月31日

 大阪製鐵株式会社

- 01 株主の皆様へ
- 03 財務ハイライト(連結)
- 04 財務諸表(連結)
 - 連結貸借対照表
 - 連結損益計算書
 - 連結キャッシュ・フロー計算書
 - 連結株主資本等変動計算書
- 06 財務ハイライト(単独)
- 07 財務諸表(単独)
 - 貸借対照表
 - 損益計算書
 - 株主資本等変動計算書
- 09 グループ会社(連結対象)の概要
- 10 トピックス
- 15 株式の状況
- 16 会社の概要
- 17 お知らせ
- 18 株主メモ

いかなる厳しい経営環境のなかでも 持続的成長を可能とする 盤石な事業基盤を構築する

■当期の経営成績

厳しい経営環境を背景とした極めて低水準の
生産・出荷の影響により、前年度と比べて減収・減益

当連結会計年度におけるわが国経済は、一昨年の米国発の世界的金融危機に端を発した景気減速により、企業収益の悪化などに伴う設備投資の低迷が長期化したことに加え、雇用・所得環境の悪化により個人消費が減少するなど、極めて厳しい状況が継続いたしました。

鉄鋼需要につきましては、建設分野を中心とした国内需要が落ち込むなか、一部の産業分野ではアジア経済の回復や在庫調整の進展等による持ち直しの動きが見られたものの、全体としては低水準の粗鋼生産量となりました。

一方、当社の属する普通鋼電炉業界につきましては、設備投資の抑制を背景とした建機・産機の減少に加え、主要な需要先である建設分野が長期低迷するなど、かつてない減産の継続を余儀なくされました。また、国内マーケットの悪化により製品価格が上半期で大幅に下落したことに加え、昨年度に急落した鉄スクラップ価格が乱高下を繰り返した後、今年に入り再び上昇に転じるなど、経営環境は極めて厳しい状況となりました。

当社グループは、このような厳しい経営環境のなか、

需要に見合った生産・販売に徹することを基本に、需要家の皆様にご理解を頂きながら適正価格の維持・改善を進めてきました。また、「必要な時に・必要な商品を・必要なだけ造り・お届けする」という大阪製鐵版のジャストインタイムに徹しながら、あらゆる無駄の排除に取り組むGo ZERO活動を強化・推進し、グループ全社を挙げて徹底したコストダウンに取り組んでまいりました。しかしながら、厳しい経営環境を背景とした極めて低水準の生産・出荷の影響により、前年度と比べて減収・減益となりました。

当連結会計年度の当社グループにおける鋼材売上数量は82万7千トン（前年同期実績104万2千トン）、売上高は637億2千4百万円（前年同期実績1,265億5千万円）となり、経常利益は76億2千8百万円（前年同期実績208億4千5百万円）、当期純利益は42億8千4百万円（前年同期実績120億4千7百万円）となりました。

■株主還元

年間配当金は1株につき15円

当期末の配当金につきましては、平成22年5月28日開催の取締役会において、

1株につき5円の配当とさせていただきますことを決議致

株主の皆様にはますますご清祥のこととお慶び申し上げます。

当社第32期（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の決算を終了いたしましたので、ここに営業の概況と諸計算をご報告申し上げます。

OSAKA STEEL REPORT

しました。これにより中間配当金と合わせた年間配当金は1株につき15円となりました。

■ 今後の見通し

徹底したコスト削減と成長戦略への展開

今後のわが国の経済見通しは、中国を中心としたアジア諸国への輸出に牽引され、製造業を中心とした持ち直しの動きはあるものの、設備投資の早期回復は期待できず、建設分野を中心とした国内需要は依然低迷することが予想されます。また、雇用環境の悪化やデフレ圧力が強まるなど、景気を下振れするリスクもなお残されており、国内環境は予断を許さない状況にあります。

当社グループを取り巻く需要環境につきましても、国際マーケット商品化した鉄スクラップ価格が上昇基調にあるとともに、主要な需要先である建設分野が更に縮減することも予想されるなど、先行きの不透明感は一段と強まっており、今後も大きな需要拡大が期待できないことも覚悟せざるを得ません。

このような極めて厳しい状況下、当社グループは経営の軸足を体質強化に定め、どのような環境でも生き残る基盤強化を推進してまいります。具体的には、従前にも増して需要に見合った生産・販売を基本に適正価格の

維持・改善を進めるとともに、あらゆる無駄の排除に取り組むGo ZERO活動を一層強化・推進し、引き続き徹底したコスト削減に取り組んでまいります。また、本年4月21日に平鋼專業大手メーカーである新関西製鐵㈱殿と連携施策を実施していくことに基本合意いたしました。今後も将来の成長戦略に資する事業基盤強化を図るため、高級商品化へのシフトを加速するとともに、国際事業への新たなビジネスモデルを検討・実行するなど、あらゆる施策を継続してまいります。

更に、企業としての社会的責任を果たすべく、内部統制によるコンプライアンスの強化や安全環境防災に関するリスク管理を引き続き徹底し、CLO（最高教育責任者）を中心とした人材育成強化に加え、技術力向上にも全力で取り組んでまいります。

株主の皆様には、一層のご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

代表取締役社長
永 広 和 夫



03 財務ハイライト(連結)

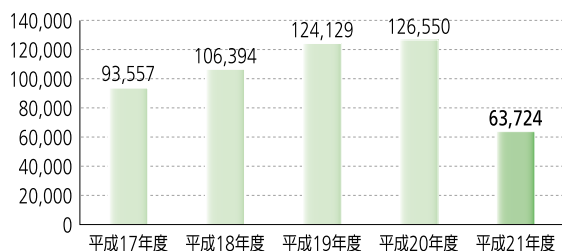
■主要経営指標

	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
売上高(百万円)	93,557	106,394	124,129	126,550	63,724
経常利益(百万円)	17,689	15,710	12,161	20,845	7,628
当期純利益(百万円)	9,749	9,088	7,028	12,047	4,284
純資産額(百万円)	92,192	101,186	106,441	116,026	119,174
総資産額(百万円)	115,335	127,929	131,802	136,912	135,485
1株当たり純資産額(円)	2,190.76	2,378.50	2,499.72	2,780.03	2,856.02
自己資本比率(%)	79.9	78.2	79.8	83.8	87.0
従業員数(名)	736	728	723	727	706

※平成18年度以降の純資産額は連結財務諸表規則改正後の純資産額(少数株主持分含む)を記載しております。

■売上高推移

(単位:百万円)



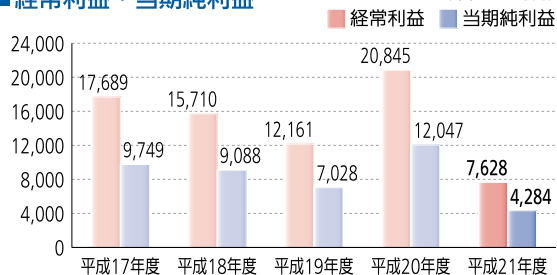
■1株当たり純資産額

(単位:円)



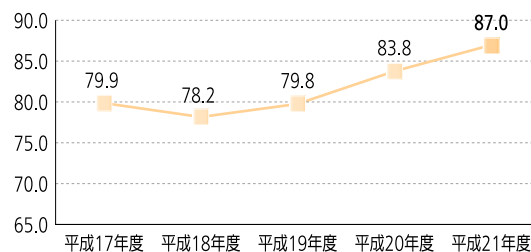
■経常利益・当期純利益

(単位:百万円)



■自己資本比率

(単位:%)



■ 連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当 期 (平成22年3月31日現在)	前 期 (平成21年3月31日現在)
	金 額	金 額
(資産の部)		
流動資産	82,102	82,496
現金及び預金	408	324
受取手形及び売掛金	19,428	21,558
棚卸資産	7,216	8,319
繰延税金資産	816	1,233
預け金	53,656	50,870
その他	579	193
貸倒引当金	△ 4	△ 3
固定資産	53,382	54,416
有形固定資産	50,857	52,092
建物及び構築物	7,112	6,926
機械装置及び運搬具	12,417	12,438
工具器具及び備品	967	1,053
土地	29,905	30,267
建設仮勘定	454	1,406
無形固定資産	41	89
ソフトウェア	25	73
その他	16	16
投資その他の資産	2,483	2,234
投資有価証券	1,701	1,427
長期貸付金	7	3
繰延税金資産	375	372
その他	493	468
貸倒引当金	△ 93	△ 38
資産合計	135,485	136,912

期 別 科 目	当 期 (平成22年3月31日現在)	前 期 (平成21年3月31日現在)
	金 額	金 額
(負債の部)		
流動負債	12,199	16,603
支払手形及び買掛金	7,718	6,254
未払法人税等	1,228	6,364
修繕引当金	954	935
その他	2,298	3,048
固定負債	4,111	4,283
繰延税金負債	2,181	2,296
退職給付引当金	1,728	1,724
役員退職慰労引当金	137	135
負ののれん	—	27
その他	64	99
負債合計	16,310	20,886
(純資産の部)		
株主資本	117,208	114,255
資本金	8,769	8,769
資本剰余金	10,648	10,648
利益剰余金	98,871	95,908
自己株式	△ 1,081	△ 1,071
評価・換算差額等	650	485
その他有価証券評価差額金	650	485
少数株主持分	1,315	1,286
純資産合計	119,174	116,026
負債及び純資産合計	135,485	136,912

(注) 記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。

05 財務諸表(連結)

■ 連結損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当 期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	前 期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	金 額	金 額
売上高	63,724	126,550
売上原価	51,925	100,317
売上総利益	11,799	26,232
販売費及び一般管理費	4,343	5,489
営業利益	7,456	20,743
営業外収益	439	594
受取利息及び配当金	181	182
雑収益	258	411
営業外費用	267	492
雑損失	267	492
経常利益	7,628	20,845
特別損失	370	413
減損損失	370	413
税金等調整前当期純利益	7,257	20,431
法人税、住民税及び事業税	2,756	8,501
法人税等調整額	185	△ 150
少数株主利益	31	33
当期純利益	4,284	12,047

(注) 記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。

■ 連結キャッシュ・フロー計算書

(自平成21年4月1日
至平成22年3月31日)

(単位：百万円)

科 目	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,898
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,695
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,332
現金及び現金同等物の増加額	2,870
現金及び現金同等物の期首残高	51,194
現金及び現金同等物の期末残高	54,065

(注) 記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。

■ 連結株主資本等変動計算書

(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

(単位：百万円)

項 目	株 主 資 本					評価・換算差額等		少数株主 持 分	純資産 合 計
	資本金	資 本 剰余金	利 益 剰余金	自己株式	株主資本 合 計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成21年3月31日残高	8,769	10,648	95,908	△ 1,071	114,255	485	485	1,286	116,026
連結会計年度中の変動額									
剰余金の配当	—	—	△ 1,320	—	△ 1,320	—	—	—	△ 1,320
当期純利益	—	—	4,284	—	4,284	—	—	—	4,284
自己株式の取得	—	—	—	△ 9	△ 9	—	—	—	△ 9
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	165	165	29	194
連結会計年度中の変動額合計	—	—	2,963	△ 9	2,953	165	165	29	3,148
平成22年3月31日残高	8,769	10,648	98,871	△ 1,081	117,208	650	650	1,315	119,174

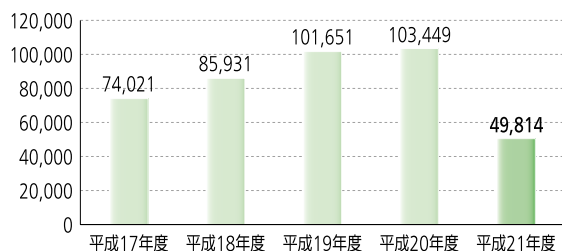
(注) 記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。

■ 主要経営指標

	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
売上高 (百万円)	74,021	85,931	101,651	103,449	49,814
経常利益 (百万円)	13,038	12,463	10,027	17,521	6,656
当期純利益 (百万円)	7,957	7,450	5,987	10,483	3,920
純資産額 (百万円)	82,850	89,106	93,168	101,165	103,913
総資産額 (百万円)	106,973	118,755	122,050	130,144	129,216
1株当たり純資産額 (円)	1,968.77	2,117.56	2,214.26	2,451.12	2,518.08
1株当たり配当額 (円)	18.00	38.00	32.00	38.00	15.00
自己資本比率 (%)	77.4	75.0	76.3	77.7	80.4
従業員数 (名)	433	418	415	420	432

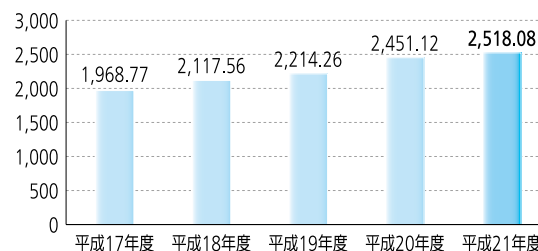
■ 売上高推移

(単位: 百万円)



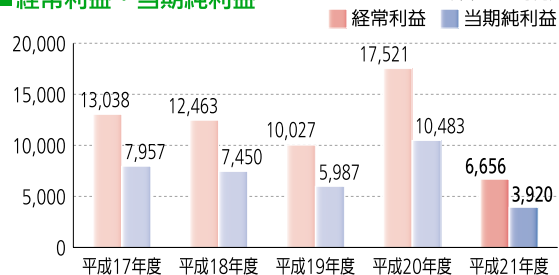
■ 1株当たり純資産額

(単位: 円)



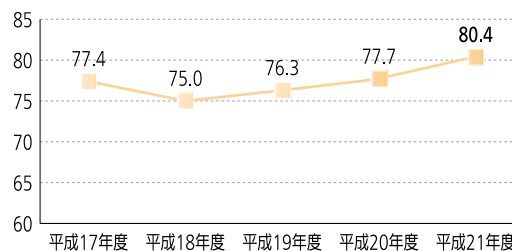
■ 経常利益・当期純利益

(単位: 百万円)



■ 自己資本比率

(単位: %)



■ 貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当 期 (平成22年 3月31日現在)	前 期 (平成21年 3月31日現在)
	金 額	金 額
(資産の部)		
流動資産	75,704	75,591
現金及び預金	81	82
受取手形	50	116
売掛金	14,746	16,674
製品	1,115	1,176
半製品	677	937
原材料	608	1,051
仕掛品	268	101
貯蔵品	2,836	2,999
前払費用	22	17
繰延税金資産	705	1,025
短期貸付金	420	420
未収入金	494	93
預け金	53,656	50,870
その他	20	24
固定資産	53,511	54,552
有形固定資産	43,966	44,752
建物	5,085	4,890
構築物	983	923
機械及び装置	9,906	9,586
車輛及び運搬具	12	13
工具器具及び備品	815	880
土地	26,790	27,152
建設仮勘定	371	1,306
無形固定資産	30	76
ソフトウェア	24	70
その他	6	6
投資その他の資産	9,514	9,723
投資有価証券	1,642	1,380
関係会社株式	5,269	5,269
関係会社長期貸付金	2,240	2,660
その他	384	435
貸倒引当金	△ 22	△ 22
資産合計	129,216	130,144

期 別 科 目	当 期 (平成22年 3月31日現在)	前 期 (平成21年 3月31日現在)
	金 額	金 額
(負債の部)		
流動負債	21,654	25,157
買掛金	5,705	5,122
未払金	445	753
未払費用	760	872
未払法人税等	986	5,102
預り金	12,544	11,708
修繕引当金	954	935
その他	257	79
固定負債	3,648	3,821
繰延税金負債	2,181	2,296
退職給付引当金	1,338	1,344
役員退職慰労引当金	86	94
その他	41	85
負債合計	25,302	28,978
(純資産の部)		
株主資本	103,288	100,698
資本金	8,769	8,769
資本剰余金	11,771	11,771
資本準備金	11,771	11,771
利益剰余金	83,829	81,229
利益準備金	527	527
その他利益剰余金	83,301	80,702
特別償却準備金	4	9
資産圧縮積立金	4,102	4,154
特別積立金	35,300	35,300
繰越利益剰余金	43,894	41,238
自己株式	△ 1,081	△ 1,071
評価・換算差額等	624	466
その他有価証券評価差額金	624	466
純資産合計	103,913	101,165
負債及び純資産合計	129,216	130,144

- (注) (当 期) (前 期)
1. 有形固定資産の減価償却累計額 49,900百万円 47,090百万円
 2. 1株当たりの当期純利益 94円99銭 250円75銭
 3. 記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。

■ 損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当 期	前 期
	(自 平成21年 4月 1 日 至 平成22年 3月 31日)	(自 平成20年 4月 1 日 至 平成21年 3月 31日)
	金 額	金 額
売上高	49,814	103,449
売上原価	40,636	81,985
売上総利益	9,177	21,464
販売費及び一般管理費	3,125	4,126
営業利益	6,052	17,337
営業外収益	913	668
受取利息及び配当金	719	408
雑収益	193	260
営業外費用	308	485
支払利息	46	51
雑損失	262	434
経常利益	6,656	17,521
特別損失	370	—
減損損失	370	—
税引前当期純利益	6,285	17,521
法人税、住民税及び事業税	2,268	7,065
法人税等調整額	97	△ 27
当期純利益	3,920	10,483

(注) 記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。

■ 株主資本等変動計算書 (自 平成21年 4月 1 日 至 平成22年 3月 31日)

(単位：百万円)

項 目	株 主 資 本										評価・換算差額等		純資産 合計	
	資本金	資本剰余金			利 益 剰 余 金				自己株式	株主資本 合計	その 他 有価証券 評価差 額	評価・換算 差 額 等 合計		
		資本 準備金	資 本 剰 余 金 合 計	利 益 準 備 金	そ の 他 利 益 剰 余 金									
平成21年 3月 31日 残高	8,769	11,771	11,771	527	9	4,154	35,300	41,238	81,229	△ 1,071	100,698	466	466	101,165
事業年度中の変動額														
積立金等の取崩	—	—	—	—	△ 4	△ 51	—	56	—	—	—	—	—	—
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	—	△ 1,320	△ 1,320	—	△ 1,320	—	—	△ 1,320
当期純利益	—	—	—	—	—	—	—	3,920	3,920	—	3,920	—	—	3,920
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△ 9	△ 9	—	—	△ 9
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	158	158	158
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	△ 4	△ 51	—	2,656	2,599	△ 9	2,590	158	158	2,748
平成22年 3月 31日 残高	8,769	11,771	11,771	527	4	4,102	35,300	43,894	83,829	△ 1,081	103,288	624	624	103,913

(注) 記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。

09 グループ会社(連結対象)の概要

大阪製鐵グループは、当社を中心として平鋼・各種異形鋼を製造する日本スチール㈱、鉄筋コンクリート用棒鋼を製造する新北海鋼業㈱、製品の輸送機能を担う大阪新運輸㈱及び西鋼物流㈱、グループ全体の商事部門となる大阪物産㈱の各子会社で構成され、生産から販売・物流までのトータルな事業体制によって、着実な発展を続けてきました。



大阪物産株式会社

〒541-0045
大阪市中央区道修町三丁目6番1号
京阪神不動産御堂筋ビル13階
TEL.06-6223-1081 FAX.06-6223-1050

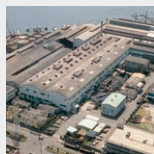
- 資本金 120百万円
- 当社の持株比率 100%
- 主要な事業内容 鋼材及び製鋼、原材料等の売買



大阪新運輸株式会社

〒590-0901
大阪府堺市堺区築港八幡町1番地
TEL.072-226-6790 FAX.072-226-6792

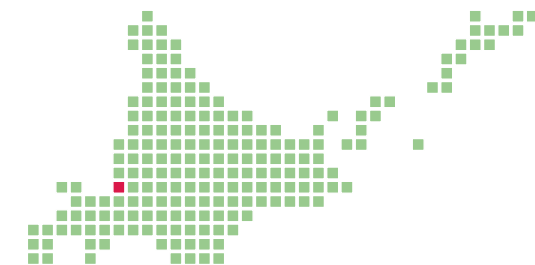
- 資本金 194百万円
- 当社の持株比率 100%
- 主要な事業内容 鋼材の運送及び構内作業



日本スチール株式会社

〒596-0013
大阪府岸和田市臨海町11番地
TEL.072-423-5151 FAX.072-439-8357

- 資本金 498百万円
- 当社の持株比率 100%
- 主要な事業内容 平鋼の製造販売



新北海鋼業株式会社

〒047-0261
北海道小樽市銭函三丁目520番地3
TEL.0134-62-5141 FAX.0134-62-5146

- 資本金 490百万円
- 当社の持株比率 70%(間接所有を含む)
- 主要な事業内容 棒鋼の製造販売



西鋼物流株式会社

〒869-0416
熊本県宇土市松山町1125番地
TEL.0964-22-3404 FAX.0964-22-3856

- 資本金 50百万円
- 当社の持株比率 100%
- 主要な事業内容 鋼材の運送及び構内作業



新関西製鐵(株)殿とのアライアンスについて

平成22年4月21日に当社及び日本スチール(株) (当社完全子会社) は
新関西製鐵(株)殿と連携施策を実施することに基本合意

<目的>

当社の完全子会社である日本スチール(株)が
 製造する平鋼業界

- ・ 建築を中心とした国内需要の変動
- ・ 更なる競争激化へ など

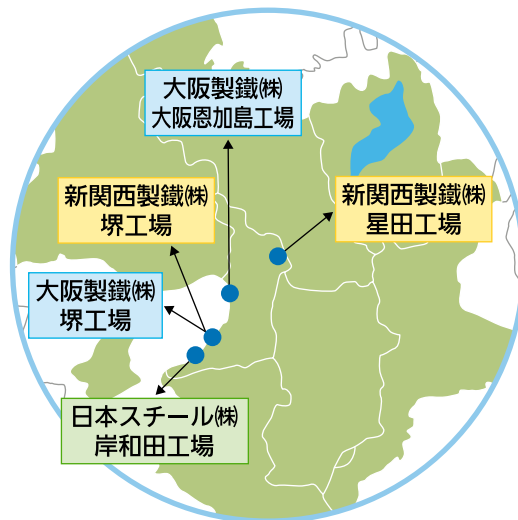
極めて厳しい経営環境への対応



右：新関西製鐵 代表取締役社長 田邊 寛隆
 左：大阪製鐵 代表取締役社長 永広 和夫

<提携内容>

- ・ **平鋼の相互製造委託の検討・実施**
 - ①日本スチール(株)から新関西製鐵(株)に対し、引抜平鋼等の生産の一部を委託
 - ②新関西製鐵(株)から日本スチール(株)に対し、角鋼の生産の一部を委託
- ・ **日本スチール(株)が購入している鋼片(半製品)について新関西製鐵(株)からの購入も加えることを検討・実施**
- ・ **中継地、船舶、トラック等、製品物流インフラの相互有効活用に資する施策を検討・実施**



2011年度連結中期計画の概要

今中期の経営環境

- 主要な需要先である建築需要の長期低迷など、当面、国内需要は低水準の状況が継続されることを想定（大競争に突入することも視野）。
- 一方、数年後の世界全体の鉄鋼需要は拡大に転ずる可能性あり。

基本方針

いかなる厳しい経営環境のなかでも
持続的成長を可能とする
磐石な事業基盤を構築する

基本戦略

収益構造体質の強化

将来の成長戦略に
資する事業基盤強化

基本的な取組み

1. 収益構造体質の強化

- 1) 圧倒的なコスト競争力の構築
 - ・「Go ZERO活動」を軸としたあらゆる無駄の排除活動を強力に推進
- 2) 高級商品化の推進
 - ・エレベータガイドレールの効率的な生産体制
 - ・堺製鋼所の連続鋳造設備の改造等

2. 将来の成長戦略に資する事業基盤の強化

- 1) 国際事業展開の取組強化
 - ・オーストラリアOnesteel社との取組強化
 - ・成長が期待できる東南アジア等との連携強化などの検討・実行
- 2) アライアンスの強化
 - ・これまで進めてきたグループ内外各社との継続・強化
 - ・新たな連携等について模索・検討
(平成22年4月21日付で新関西製鐵(株)殿との連携施策の実施)
- 3) 環境リサイクル技術の実機化
 - ・西日本熊本工場の電気炉ダスト還元処理設備の早期戦力化
- 4) 事業基盤の強化
 - 人材育成の強化・地域社会との共生

組織の改正について

当社は、平成22年4月1日付で、下記のとおり組織改正を実施いたしましたのでお知らせいたします。

1. 組織改正の概要

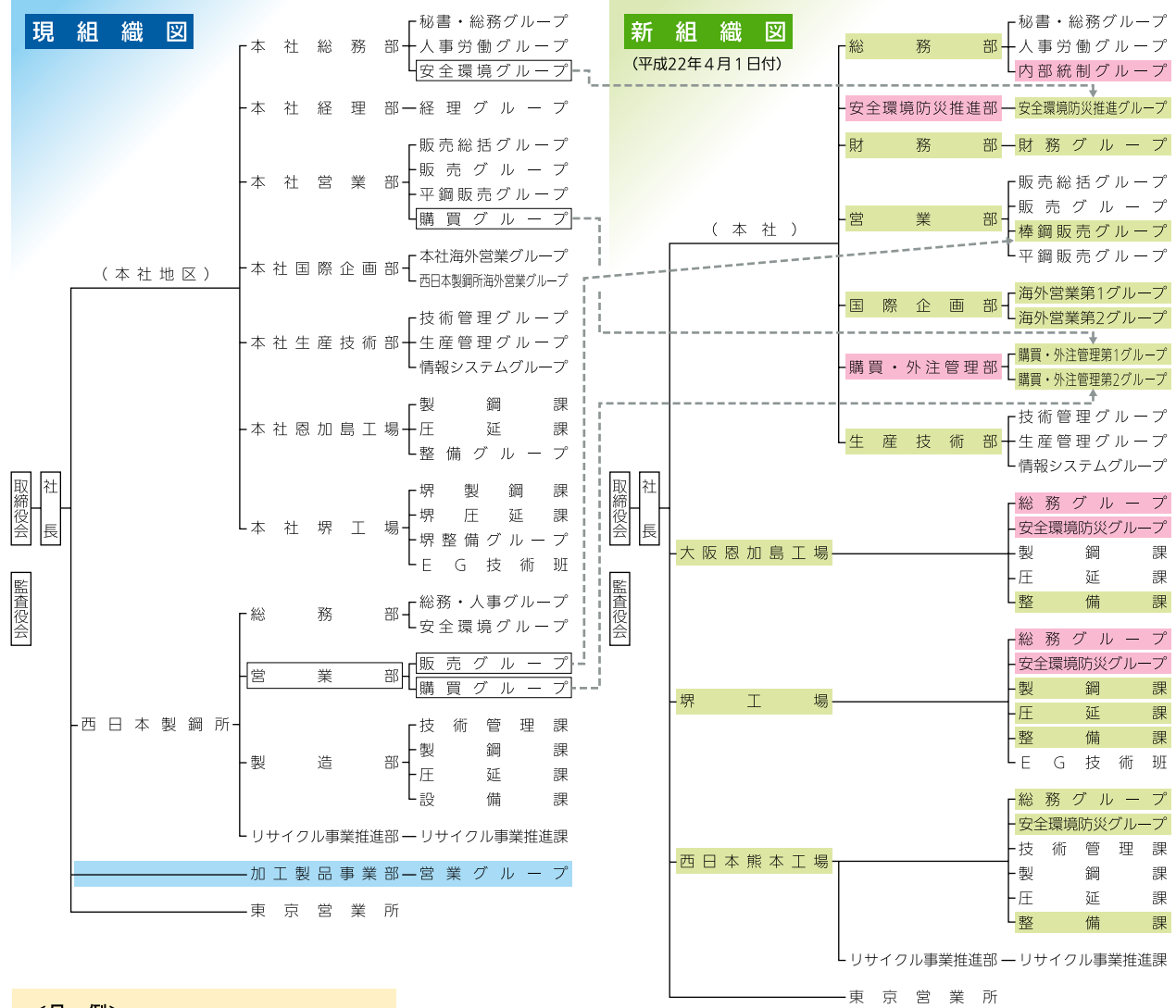
- (1) 本社地区（恩加島、堺）・西日本製鋼所の2拠点体制となっている現行組織を本社・3工場体制に変更する。
これに伴い、西日本製鋼所の営業部を本社組織に移管する。
 - ①組織名称から本社を削除する。
 - ②「西日本製鋼所」「恩加島工場」をそれぞれ「西日本熊本工場」・「大阪恩加島工場」に改称する。
 - ③「西日本製鋼所営業部販売グループ」を「営業部」に移管し、「営業部棒鋼販売グループ」とする。
 - ④「本社海外営業グループ」「西日本製鋼所海外営業グループ」を「海外営業第1・第2グループ」に改称する。
 - ⑤3工場組織（リサイクル事業推進部を除く）を工場長・課・掛長組織に統一する。
 - ⑥恩加島・堺両工場に「総務グループ」を設置し、西日本製鋼所の「総務・人事グループ」を「総務グループ」に改称する。
 - ⑦3工場の設備・整備関連組織を「整備課」に名称統一する。
 - ⑧「堺製鋼課」「堺圧延課」を「製鋼課」「圧延課」とする。
- (2) 外注管理を含めた購買強化を図る為、「購買・外注管理部」を新設する。
「本社営業部購買グループ」「西日本製鋼所営業部購買グループ」を移管、「購買・外注管理第1・第2グループ」とする。
- (3) 安全・環境・防災の更なる強化を図る為、本社に「安全環境防災推進部」を新設し、3工場に「安全環境防災グループ」を設置する。
「本社総務部安全環境グループ」を「安全環境防災推進部」に移管し、「安全環境防災推進グループ」とする。
- (4) その他
 - ①「経理」を「財務」と改称する。
 - ②総務部に「内部統制グループ」を新設する。
 - ③加工製品事業部を廃止する。

2. 改正組織図

別表のとおり

現 組 織 図

新 組 織 図
(平成22年4月1日付)



<凡 例>

■ : 名称変更 ---▶ : 機能移管
 ■ : 新 設 ■ : 廃 止

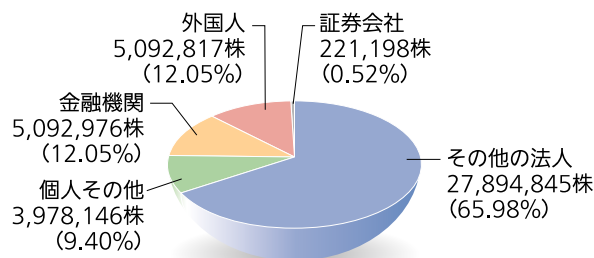
15 株式の状況

■ 株式総数及び株主数

(平成22年3月31日現在)

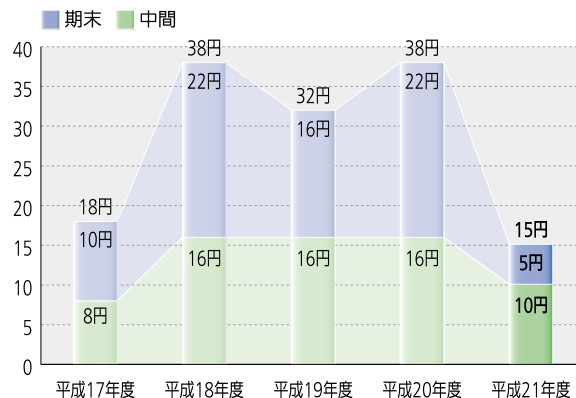
発行可能株式総数	113,812,700株
発行済株式総数	42,279,982株
株主数	4,139名

■ 所有者別株式分布



(注) 自己株式1,013,088株は「個人その他」に含めています。

■ 配当金推移



■ 大株主

(上位10名)

	持株数	持株比率
新日本製鐵株式会社	22,629 千株	62.1 %
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	2,329	5.6
資産管理サービス信託銀行株式会社	1,043	2.5
ゴールドマンサックスインターナショナル	779	1.9
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	692	1.7
シービーエヌワイ ディエフエイ インターナショナル キャップ バリュウ ポートフォリオ	594	1.4
株式会社三菱東京UFJ銀行	504	1.2
三井物産株式会社	480	1.2
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505019	435	1.1
野村信託銀行株式会社	333	0.8

(注) 1. 持株数は千株未満を切り捨てて表示しております。

2. 上記大株主には、自己株式(1,013千株)は含まれておりません。

3. 持株比率は、自己株式を控除して計算しております。

4. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社、資産管理サービス信託銀行株式会社、日本マスタートラスト信託銀行株式会社、野村信託銀行株式会社は、信託業務に係る株式であります。

■ 会社概要

(平成22年3月31日現在)

設 立	昭和53年5月15日
資 本 金	8,769,337,500円
営 業 品 目	等辺山形鋼、不等辺山形鋼、溝形鋼、I形鋼 丸鋼、異形棒鋼、鉄筋用機械式継手 レール、レール用継目板、リムバー エレベータガイドレール素材及び加工品 カラーアングル、カラーチャンネル その他各種加工製品、ビレット等鉄鋼半製品
従 業 員	432名（嘱託及び出向者を含めておりません）
ホームページ	http://www.osaka-seitetsu.co.jp
本 社	〒551-0021 大阪市大正区南恩加島一丁目9番3号 電話 (06)6552-1441(代表)
大阪恩加島工場	〒551-0021 大阪市大正区南恩加島一丁目9番3号 電話 (06)6552-1448(代表)
堺 工 場	〒590-0901 大阪府堺市堺区築港八幡町1番地 電話 (072)233-3901(代表)
西日本熊本工場	〒869-0417 熊本県宇土市境目町300番地 電話 (0964)22-3111(代表)
東京営業所	〒104-0028 東京都中央区八重洲二丁目1番4号 (蘭免ん本社ビル2階) 電話 (03)3279-0576(代表)
名古屋(駐在)	〒450-0003 名古屋市中村区名駅南二丁目13番18号 (NSビル7階) 電話 (052)586-2319(代表)

■ 取締役及び監査役

(平成22年6月25日現在)

代表取締役社長	永 広 和 夫
常務取締役	中 村 たつひこ
常務取締役	調 和 郎
非常勤取締役	柳 井 純
監 査 役	清 藤 貴 博
※監 査 役	高 橋 秀 治
※監 査 役	和 田 壮 史

(注) ※監査役高橋秀治、和田壮史の両氏は社外監査役であります。

■ 執行役員

(平成22年6月25日現在)

上級執行役員	檜 尾 茂 樹
上級執行役員	市 川 馨
上級執行役員	櫻 井 勤
執行役員	一 木 清 治
執行役員	室 屋 定 史
執行役員	大 住 昌 弘
非常勤執行役員	吉 田 言

(注) 当社は平成22年4月28日開催の取締役会において執行役員制度の導入を決定いたしました。

■ 単元未満株式の買取請求のお取扱いについて

株主様が単元未満株式の売却をご希望の場合に、当社がその株式を買取らせていただく単元未満株式の買取請求制度につきまして、ご案内申し上げます。

【買取請求制度について】

100株未満の株式を、当社に対して市場価格で売却することができる制度です。

株主様の100株未満の株式

当社に市場価格で売却

現金化

(例) 80株を保有の場合、市場では売却できませんが、市場価格で当社が買い取りいたします。

※買取制度をご利用の際は、当社所定の手数料および消費税をご負担いただきます。

住所変更、単元未満株式の買取・買増請求、その他株式に関する各種手続きについてのお取扱い場所、お問い合わせ先は以下のとおりです。

① 証券会社口座にある株式 ⇒ お取引先の証券会社

② 特別口座にある株式 ⇒ 中央三井信託銀行

(※下記までお問い合わせください。)

〔受付場所及び郵便物送付先〕

1. 受付場所 中央三井信託銀行株式会社 本店及び全国各支店
日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
2. 郵便物送付先 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
(証券代行事務センター)
中央三井信託銀行株式会社 証券代行部 買取担当

〔お問い合わせ先〕

中央三井信託銀行株式会社 証券代行部 電話0120-78-2031(フリーダイヤル)

■ ホームページのご案内

当社ホームページでは、株主・投資家の皆様に対して、より充実した会社情報やIR情報等をお伝えするため、リニューアルを行いました。また、当社の製品情報や工場を紹介した動画も掲載しておりますので、ぜひご覧ください。



<http://www.osaka-seitetu.co.jp>

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日
定時株主総会開催時期	毎年6月下旬
基準日	定時株主総会 毎年3月31日 期末配当 毎年3月31日 中間配当 毎年9月30日
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 中央三井信託銀行 証券代行部 電話 0120-78-2031(フリーダイヤル)
同取次所	中央三井信託銀行株式会社 本店及び全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
1単元の株式の数	100株
公告の方法	電子公告(当社ホームページに掲載) ※電子公告によることができないときは、日本経済新聞に掲載して行います。
上場証券取引所	東京・大阪証券取引所各市場第一部

- 住所変更、単元未満株式の買取等のお申出先について
株主様の口座のある証券会社にお申出ください。
なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である中央三井信託銀行株式会社にお申出ください。
- 未払配当金の支払いについて
株主名簿管理人である中央三井信託銀行株式会社にお申出ください。



環境に配慮して
大豆油インキで
印刷しています。



この報告書はユニバーサルデザイン(UD)書体
を使用し、弱視・老眼等、視力の低下にお悩み
の方にも読みやすいよう配慮をしています。

